

注3

大学番号：国076

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

長崎大学 大学院 工学研究科

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長崎大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

総務部総務企画課企画班主査（企画）
工学部支援課長補佐

ツチヤ
土屋
サトウ
佐藤
モリヒト
守人
リョウジ
良次

電話番号 095-819-2014

F A X 095-819-2024

e-mail soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	11
3. 施設・設備の整備状況, 経費	37
4. 既設大学等の状況	38
5. 教員組織の状況	39
6. 留意事項に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	46

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人長崎大学

(2) 大学名

長崎大学

(3) 大学の位置

〒852-8521
長崎県長崎市文教町1番14号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）>

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 総合工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2年	200人	400人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成23年度	平成24年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	200 (-) [-]	200 (-) [-]	1.09 倍		
志願者数	252 (-) [19]	- (-) [-]	278 (-) [22]	() []	
受験者数	247 (-) [19]	- (-) [-]	269 (-) [22]	() []	
合格者数	222 (-) [17]	- (-) [-]	243 (-) [16]	() []	
B 入学者数	213 (-) [16]	- (-) [-]	224 (-) [15]	() []	
入学定員超過率 B/A	1.06		1.12		

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[16] 213	[-] -	[15] 224	[-] -	
2年次	/		[14] 202	[-] -	
計	[16] 213		[29] 426		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	213 人	11 人	平成23年度	11 人	2 人	就職(5人) 他の教育機関への入学(2人) 家庭の事情(1人) 除籍(1人) その他(2人)	5.2 %
			平成24年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	224 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	437 人	11 人					2.5 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

〈工学研究科 生産システム工学専攻（博士後期課程）〉

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 生産システム工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	10人	30人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10人 () []	人 () []	10人 () []	人 () []	() []	() []	() []	() []	1.05倍	秋季入学(定員1人)
志願者数	9 (3) [1]	2 (-) [2]	11 (2) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	9 (3) [1]	2 (-) [2]	10 (2) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	9 (3) [1]	2 (-) [2]	10 (2) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	9 (3) [1]	2 (-) [2]	10 (2) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.10		1.00							

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 9	[2] 2	[2] 10	[2] 2	[]	[]	
2年次	/		[1] 8	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[3] 11		[5] 20		[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	11 人	1 人	平成23年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)	9.1 %
			平成24年度	0 人	0 人		
			平成25年度	人	人		
平成24年度 入学者	10 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成25年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
合 計	21 人	1 人					4.8 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

<工学研究科 グリーンシステム創成科学専攻（5年一貫制博士課程）>

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 グリーンシステム創成科学専攻 博士(工学)	5年	5人	25人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 () []	人 () []	5 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.10 倍	
志願者数	8 () []	- () []	6 () []	() () []								
受験者数	7 () []	- () []	6 () []	() () []								
合格者数	7 () []	- () []	6 () []	() () []								
B 入学者数	5 () []	- () []	6 () []	() () []								
入学定員超過率 B/A	1.00		1.20									

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで**で記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] 5	[-] -	[0] 6	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[3] 5	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	[]	[]	
5年次	/		/		/		/		[]	[]	
計	[3] 5		[3] 11		[]		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	5人	0人	平成23年度	0人	0人		0.0%
			平成24年度	0人	0人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成24年度 入学者	6人	0人	平成24年度	0人	0人		0.0%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
合計	11人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）機械工学コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
高度基礎	数学基礎特論	1前		2		+						担当教員の退職のため(24)	
	数値解析学特論演習	1後		1			3						
	物理学基礎特論	1前		2		2	1						
	シミュレーション物理学演習	1後		1			3						
英語実科目	実践英語A	1前	1			1							
	実践英語B	1後	1			1						教育内容の充実のため(24)	
	実践英語C	2前	1			6	7		9			担当教員の見直しのため(24)	
	実践英語D	2後	1			6	7		9			担当教員の見直しのため(24)	
技術者・実践科目	総合工学演習	通 1・2前		1		4	2 5					教育効果の向上のため(24) 担当教員の見直しのため(23)	
	経営管理特論	1・2前		1									
	産業経済学特論	1・2前		1									
	知的財産特論	1・2前		1									
	環境・エネルギー・資源特論	1・2前		1		2	1 3					担当教員の見直しのため(23)	
コース特化専門科目	バイオメカニクス特論	1後		2					1				
	材料強度学特論 I	1前		2			1						
	機械要素設計特論 I	前 1後		2		+	1		1			担当教員の見直しのため(24) 教育効果の向上のため(23)	
	機械計測特論	1後		2			1						
	福祉工学特論	1前		2		1			1				
	機械情報処理特論	1前		2		1							
	環境流れ学特論	2後		2		1				+		担当教員の見直しのため(24)	
	熱力学特論	1後		2		1							
	エネルギーと環境工学特論	2前		2									
	混相エネルギー学特論	1前		2		1							
高度専門科目	計算固体力学特論	2後		2						1		教育内容の充実のため(24)	
	基礎弾性学特論	1前		2						+		担当教員の見直しのため(24)	
	応用弾性学特論	1後		2									
	材料科学特論	1後		2			1						
	塑性力学特論	2後		2			1						
	材料強度学特論 II	未開講 2前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)	
	トライボロジー特論	1後		2			1						
	表面工学特論	未開講 2前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)	
	機械要素設計特論 II	2後		2		+	1			+		担当教員の見直しのため(24)	
	生産加工システム特論	未開講 2前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)	
	機械工作特論	2後		2									
	生産工学特論	1前		2									
	メカトロニクス特論	1後		2		1				1			
	制御工学特論 I	1前		2			1						
	制御工学特論 II	2後		2			1						
	応用画像処理工学特論	未開講 2前		2			1				+	担当教員の見直し及び履修希望者がいなかったため(24)	
	環境情報処理特論	1後		2			1			1			
	ヒューマンダイナミクス特論	2後		2			1				1	教育内容の充実のため(24)	
	流体機械特論	2後		2			1	+				担当教員の見直しのため(24)	
	流体工学特論	1前		2			1			1			
	空気機械特論	1後		2			1						
	蒸気工学特論	2前		2			1						
	伝熱学特論 I	1後		2			1	+				担当教員の昇任のため(24)	
	伝熱学特論 II	2前		2			1	+				担当教員の昇任のため(24)	
	燃焼工学特論	2後		2									
	気体力学特論	1後		2				+				担当教員の見直しのため(23)	
	内燃機関特論	1前		2				+				担当教員の見直しのため(24) 教育内容の充実のため(23)	
	原子力工学特論	2後		2			1						
	流体熱物性工学	1前		2				1					
	熱物理学	前 2後		2				1					教育効果の向上のため(24)
	総合セミナーA	1前	1				6	7 3		5			教育内容の充実のため(24)
	総合セミナーB	1後	1				6	7 4		5			教育内容の充実のため(24)

- (注) ・ 届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に届出された大学等は届出時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 51	科目 0	科目 55	科目 4 [0]	科目 51 [0]	科目 0 [0]	科目 55 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）電気電子工学コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
高度基礎科目	数学基礎特論	1前		2		+						担当教員の退職のため(24)
	数値解析学特論演習	1後		1			3					
	物理学基礎特論	1前		2		2	1					
	シミュレーション物理学演習	1後		1			3					
英語実践教育科目	実践英語A	1前		1		5 6 5	7		6 5			担当教員の退職のため(24) 教育内容の充実のため(23)
	実践英語B	1後	1			1	1		+			担当教員の退職のため(23)
	実践英語C	2前		1		5 6	7		6 9			担当教員の見直しのため(24)
	実践英語D	2後		1		5 6	7		6 9			担当教員の見直しのため(24)
技術者・研究者実践科目	総合工学演習	通 1・2前		1		4	2 5					教育効果の向上のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	経営管理特論 経済学特講	1・2前		1								教育課程の見直しのため(23)
	産業経済学特論 企業行動・経営管理(産業経済学)	1・2前		1								教育課程の見直しのため(23)
	知的財産特論 知的財産戦略	1・2前		1								教育課程の見直しのため(23)
	環境・エネルギー・資源特論 環境・エネルギー・資源特講	1・2前		1		2	1 3					教育課程及び担当教員の 見直しのため(23)
コース特化 専門科目	電気回路特論及び演習	1前	3				1					
	電気磁気学特論及び演習	1前	3				+					担当教員の見直しのため(24)
	電気電子数学特論及び演習	1前	3			1	+					担当教員の見直しのため(23)
	電気電子工学特別演習Ⅰ	1通	2			5 6 5	7		6 5			担当教員の退職のため(24) 教育内容の充実のため(23)
	電気電子工学特別演習Ⅱ	2通		2		5	7		6 5			教育内容の充実のため(24)
高度専門科目	放電・高電圧工学特論	1・2前		2								
	電力・エネルギー工学特論	1・2後		2								
	放電応用特論	1・2後		2			1					
	電気機器特論	前 1・2後		2								教育効果の向上のため(23)
	パワーエレクトロニクス特論	前 1・2後		2			1					教育効果の向上のため(23)
	システム制御特論	1・2前		2		1						
	制御応用特論	1・2後		2			1					
	電子回路特論	後 1・2前		2		+	1					教育効果の向上及び担当 教員の退職のため(24)
	情報処理回路特論	1・2後		2								
	アナログ電子回路特論	1・2後		2			1					
	電子デバイス特論	1・2前		2			1					
	電子物性特論	1・2後		2								
	プラズマ電子工学	1・2前		2								
	量子プロセス工学	前 1・2後		2			1					教育効果の向上のため(23)
	電磁波応用特論	1・2前		2		1						
	アンテナ工学特論	1・2後		2		1						
	電磁理論特論	1・2後		2			1					
レーダー情報処理特論	1・2前		2		1							
光通信システム特論	1・2後		2			1						

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 32	科目 0	科目 37	科目 5 [0]	科目 32 [0]	科目 0 [0]	科目 37 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）情報工学コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
高度基礎科目	数学基礎特論	1前		2		4					担当教員の退職のため(24)
	数値解析学特論演習	1後		1			3				
	物理学基礎特論	1前		2		2	1				
	シミュレーション物理学演習	1後		1			3				
英語実践教育科目	実践英語A	1前		1		1 5	6		5		担当教員の見直しのため(23)
	実践英語B	1後		1		6 5	6		4 5		教育内容の充実のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	実践英語C	2前		1		6 7	1		9		担当教員の見直しのため(24)
	実践英語D	2後		1		6	6 7		4 9		担当教員の見直しのため(24)
技術者・研究者実践科目	総合工学演習	通 1・2前		1		4	2 5				教育効果の向上のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	経営管理特論	1・2前		1							
	産業経済学特論	1・2前		1							
	知的財産特論	1・2前		1							
	環境・エネルギー・資源特論	1・2前		1		2	1 3				担当教員の見直しのため(23)
コース特化専門科目	情報工学特別演習	1・2通	6			6 5	6		4 5		担当教員の見直しのため(24)
高度専門科目	離散数学特論	1・2前		2		1					
	情報数学特論	1・2後		2		1	4				担当教員の昇任のため(24)
	数値解析特論	前 1・2後		2			1				教育効果の向上のため(23)
	論理回路特論	後 1・2前		2		1					教育効果の向上のため(23)
	並列分散処理工学特論	1・2後		2			1				
	計算機ネットワーク特論	後 1・2前		2		1					教育効果の向上のため(23)
	情報処理工学特論	前 1・2後		2		1					教育効果の向上のため(23)
	パターン処理工学特論	1・2前		2		4	1				担当教員の新規採用のため(23)
	画像情報処理特論	1・2後		2			4				担当教員の見直しのため(23)
	音声言語情報処理特論	後 1・2前		2		1					教育効果の向上のため(23)
	マルチメディア情報処理特論	1・2前		2			1				
並列アーキテクチャ特論	前 1・2後		2			1				教育効果の向上のため(23)	

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 25	科目 0	科目 26	科目 1 [0]	科目 25 [0]	科目 0 [0]	科目 26 [0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）構造工学コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
高度基礎科目	数学基礎特論	1前		2		1					担当教員の退職のため(24)
	数値解析学特論演習	1後		1			3				
	物理学基礎特論	1前		2		2	1				
	シミュレーション物理学演習	1後		1			3				
教育英語実践科目	実践英語A	未開講 1前		1		4 1	4				履修希望者がいなかったため(24) 教育内容の充実のため(23)
	実践英語B	1後		1		4 3	4				教育内容の充実のため(23)
	実践英語C	1・2前		1		4 6	4 7		9		担当教員の見直しのため(23)
	実践英語D	1・2後		1		4 6	4 7		9		担当教員の見直しのため(23)
技術者・研究者実践科目	総合工学演習	通 1・2前		1		4	2 5				教育効果の向上のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	経営管理特論	1・2前		1							
	産業経済学特論	1・2前		1							
	知的財産特論	1・2前		1							
	環境・エネルギー・資源特論	1・2前		1		2	1 3				担当教員の見直しのため(23)
コース特化	構造物安定制御工学	1後		2		1					
	PC構造学	1後		2		1					
高度専門科目	構造力学特論Ⅰ	前 1後		2		1					教育効果の向上のため(24)
	構造力学特論Ⅱ	1後		2			1				
	構造システム計画学特論	1前		2			1				
	塑性力学特論Ⅰ	1・2 1後		2		1					隔年開講(23)
	塑性力学特論Ⅱ	1・2 1後		2			1				隔年開講(23)
	構造振動工学特論	1前		2		1					
	構造物安定制御工学特論	1前		2		1					
	座屈設計特論	1後		2		1					
	鋼構造設計学特論	1後		2		1					
	構造解析学応用演習	2通		4		2	2		1		
	平面及び曲面構造特論	1後		2		1					
	計算力学特論	1後		2		1					
	耐震工学特論	1前		2		1					
	軽構造力学特論	1前		2			1				
	軽構造学特論	1前		2			1				
	構造システム工法特論	1前		2		1					
	コンクリート構造学特論Ⅰ	1前		2		1					
	構造材料学特論	後 1前		2			1				教育効果の向上のため(24)
	コンクリート構造学特論Ⅱ	後 1前		2			1				教育効果の向上のため(24)
	構造システム強度学特論	前 1後		2			1				教育効果の向上のため(24)
破壊制御工学特論	前 1後		2			1				教育効果の向上のため(24)	
構造システム学応用演習	2通		4		2	2		2			

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 37	科目 0	科目 37	科目 0 [0]	科目 37 [0]	科目 0 [0]	科目 37 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）社会環境デザイン工学コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
高度基礎科目	数学基礎特論	1前	2			4						担当教員の退職のため(24)
	数値解析学特論演習	1後		1			3					
	物理学基礎特論	1前		2		2	1					
	シミュレーション物理学演習	1後		1			3					
教育英語実践科目	実践英語A	1前	1							3	4	教育内容の充実のため(23)
	実践英語B	1後	1							3	4	教育内容の充実のため(23)
	実践英語C	2前		1		3	3			3	9	担当教員の見直しのため(24)
	実践英語D	2後		1		3	3			3	9	担当教員の見直しのため(24)
技術者・研究者実践科目	総合工学演習	通 1・2前		1		4	2					教育効果の向上のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	経営管理特論	1・2前		1								
	産業経済学特論	1・2前		1								
	知的財産特論	1・2前		1								
	環境・エネルギー・資源特論	1・2前		1		2	1			3		担当教員の見直しのため(23)
コース特化専門科目	連続体力学特論	1前	2			1						
	数値流体解析演習	1前	1				1					
	数値構造解析演習	1後	1				1					
	社会環境デザイン工学特別演習A	1・2通	3	※3		3	3			3		文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)による留学生に限り選択科目とする(23)
	社会環境デザイン工学特別演習B	1・2通	3	※3		3	3			3		
高度専門科目	公共プロジェクト評価論	1・2後		2			1					
	空間情報処理特論	1・2前		2		1	1					
	地盤工学特論	1・2前		2		1	2					担当教員の見直しのため(23)
	地圏環境工学特論	1・2後		2		1						
	信頼性設計法特論	1・2前		2		1						
	維持管理工学特論	1・2後		2			1					
	環境水理学特論	1・2前		2		1						
	海岸環境工学特論	1・2後		2		1						
	水環境システム工学特論	1・2前		2			1					
	海外プロジェクトマネジメント	前 1・2後		2		4						教育効果の向上及び担当教員の見直しのため(23)
コンソーシアム科目	実践型環境特別演習A	1通	2			1						文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(本事業の留学生限定)(23)
	実践型環境特別演習B	1後	1			1						教育内容の充実のため(24) 文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(本事業の留学生限定)(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コンソーシアム科目	長期インターンシップ	2通	4				1					文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(本事業の留学生限定)(23)
	環境アセスメント特論	1後		2		1						文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	データ同化法特論	1 2前		2								教育効果の向上のため(24) 文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	精密分析化学特論	1後		2								文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	膜技術特論	1後		2		1						文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	生物排水処理特論	1後 2前		2		1						教育効果の向上のため(24) 文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	水浄化工学特論	1 2前		2		3 2						教育効果の向上及び教育内容の充実のため(24) 文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	膜応用技術特論	2前		2		1						文部科学省『キャンパス・アジア』中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 20	科目 0	科目 28	科目 11 [3]	科目 27 [7]	科目 0 [0]	科目 38 [10]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合工学専攻（博士前期課程）化学・物質工学コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
高度基礎科目	数学基礎特論	1前		2		+						担当教員の退職のため(24)
	数値解析学特論演習	1後		1			3					
	物理学基礎特論	1前		2		2	1					
	シミュレーション物理学演習	1後		1			3					
教育実践科目	実践英語A	1前	1			7 6	8 7		7 6 9			担当教員の新規採用のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	実践英語B	1後	1			7 6	8 7		6 9			担当教員の見直しのため(23)
	実践英語C	2前		1		7 6	8 7		7 9			担当教員の見直しのため(24)
	実践英語D	2後		1		7 6	8 7		6 9			担当教員の見直しのため(24)
技術者・研究者実践科目	総合工学演習	1・2通 1・2前		1		4	2 5					教育効果の向上のため(24) 配当年次の設定及び担当教員の見直しのため(23)
	経営管理特論 経営学特論	1・2前		1								教育課程の見直しのため(23)
	産業経済学特論	1・2前		1								
	知的財産特論 知的財産戦略	1・2前		1								教育課程の見直しのため(23)
	環境・エネルギー・資源特論 環境・エネルギー・資源特講	1・2前		1		2	1 3					教育課程及び担当教員の見直しのため(23)
コース特化 専門科目	材料物理学特論	後 1・2前		2		+	1 4					教育効果の向上及び担当教員の見直しのため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	機能材料化学特論	1・2前		2								
	高分子物理学特論	1・2後		2		1	+					担当教員の見直しのため(23)
	固体物理化学特論	1・2後		2			1					
高度専門科目	計算量子材料学特論	1・2前		2			1					
	平衡組織学特論	1・2後		2								
	金属物性学特論	1・2前		2		1						
	固体表面化学特論	1・2前		2		1						
	セラミックス機能設計学特論	1・2後		2			1					教育内容の充実のため(23)
	有機材料学特論	1・2前		2								
	無機材料学特論	後 1・2前		2			1					教育効果の向上のため(23)
	無機構造化学特論	1・2後		2		1						
	機能性高分子化学特論	1・2後		2			1					
	電子化学特論	1・2後		2								
	界面・コロイド化学特論	前 1・2後		2								教育効果の向上のため(23)
	物理有機化学特論	1・2前		2								
	生物有機化学特論	1・2前		2			1					
	無機反応化学特論	後 1・2前		2			+					教育効果の向上及び担当教員の見直しのため(24)
	錯体化学特論	前 1・2後		2		1	+					教育効果の向上及び担当教員の昇任のため(24)
	生物機能化学特論	後 1・2前		2		1						教育効果の向上のため(23)
	生体高分子化学特論	前 1・2後		2			1					教育効果の向上のため(23)
	天然物有機化学特論	1・2後		2		1						
	化学・物質工学特別講義A	1・2通 +後		1								隔年開講(24) 教育効果の向上のため(23)
	化学・物質工学特別講義B	1・2通 2-後		1								隔年開講(24)
化学・物質工学総合演習	1・2通	2			7 6	8 7		7 6 9			担当教員の新規採用のため(24) 担当教員の見直しのため(23)	
化学・物質工学特別演習 I	1・2通	2			7 6	8 7		7 6 9			担当教員の新規採用のため(24) 担当教員の見直しのため(23)	
化学・物質工学特別演習 II	1・2通	2			7 6	8 7		7 6 9			担当教員の新規採用のため(24) 担当教員の見直しのため(23)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
コンソーシアム科目	実践型環境特別演習A	1通	2			2					文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(本事業の留学生限定)(23)
	実践型環境特別演習B	1後	1			1					教育内容の充実のため(24) 文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(本事業の留学生限定)(23)
	長期インターンシップ	2通	4					1			文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(本事業の留学生限定)(23)
	環境アセスメント特論	1後		2		1					文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	データ同化法特論	1 2前		2							教育効果の向上のため(24) 文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	精密分析化学特論	1後		2							文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	膜技術特論	1後		2		1					文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	生物排水処理特論	1後 2前		2		1					教育効果の向上のため(24) 文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	水浄化工学特論	1 2前		2		3 2					教育効果の向上及び教育内容の充実のため(24) 文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)
	膜応用技術特論	2前		2		1					文部科学省『「キャンパス・アジア」中核拠点支援(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)の実施に伴い、科目を追加(23)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	35	0	40	8 [3]	42 [7]	0 [0]	50 [10]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 生産システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	生産システム工学特別講義	1前		1		3 2 3	3				教育内容の充実のため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	生産システム工学特別演習	1後	1			1 4 5	1 5				担当教員の見直しのため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	生産システム工学特別研究	1後	1			4 5 10	5 10				担当教員の見直しのため(24) 教育内容の充実のため(23)
	工場実習	未開講 1+2+3通		1		4	4				担当教員の見直し及び履修希望者がいなかったため(24)
システム工学コース科目	機械システム設計特論	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2		1					通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	メカトロニクス制御特論	未開講 1+2+3前		2		1					履修希望者がいなかったため(23)(24)
	応用材料強度学Ⅱ	1+2+3後		2			1				
	破壊解析学	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2							通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	トライボ損傷評価学	未開講 1+2+3前		2		4					専任教員未補充のため(24)
	伝動システム学	1+2+3前		2			1				
	超精密加工・計測学特論	1+2+3後		2							
	省エネルギーシステム学	未開講 1+2+3前		2							履修希望者がいなかったため(23)(24)
	熱流体光計測学	未開講 1+2+3前		2			1				担当教員の長期海外出張のため(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	熱物質移動特論	1+2+3後		2		1	4				担当教員の昇任のため(24)
	流体音響学	1+2+3後		2		1					
	熱物質変換基礎学	未開講 1+2+3前		2		1	4				担当教員の見直し及び履修希望者がいなかったため(23)(24)
	多成分系熱力学特論	未開講 前 1+2+3後		2			1				教育効果の向上及び履修希望者がいなかったため(24)
	応用材料強度学Ⅰ	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2			1				通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	構造物解析学特論	1+2+3後		2		1					
	維持管理システム学特論	1+2+3前		2		1					
	複合構造学特論	1+2+3後		2			1				
	連続体力学特論	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2		1					通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	軽構造解析学特論	1+2+3後		2			1				
	持続的居住計画論	1+2+3後		2			1				
	破壊管理制御工学	1+2+3後		2			1				
	不安定振動学特論	1+2+3後		2		1					
	社会基盤計画特論	未開講 1+2+3前		2		4	1				履修希望者がいなかったため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	都市施設防災工学	1+2+3後		2		1					
	地図環境工学	1+2+3前		2		1 2					担当教員の見直しのため(23)
	動的システム論	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2		4	1 4				通常開講及び担当教員の退職のため(24) 教員の見直し及び履修希望者がいなかったため(23)
	地盤解析工学特論	1+2+3前		2		1					
	鋼構造維持管理工学	1+2+3後		2		1					
	土木遠隔計測学	1+2+3後		2			1				
	環境水理学特論	1+2+3後		2			1				
環境マネジメントシステム論	1+2+3後		2		1						
環境設計学特論	1+2+3後		2		1						
電気情報工学コース科目	光エレクトロニクス特論	1+2+3後		2			1				
	電磁界解析特論	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2		1					通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	電波情報工学特論	1+2+3前		2		1					
	応用アンテナ工学特論	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2		1					通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	応用電磁波工学特論	1+2+3後		2			1				
	パワー電子回路特論	1+2+3前		2		4					担当教員の退職のため(24)
	エネルギーエレクトロニクス特論	1+2+3後		2		4					担当教員の退職のため(24)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
電気情報工学 コース科目	非線形回路・システム特論	1・2・3後		2								
	プラズマ機能科学特論	未開講 1+2+3前		2								履修希望者がいなかったため(23)(24)
	マグネティクス特論	未開講 前 1+2+3後		2								履修希望者がいなかったため(24) 教育効果の向上のため(23)
	原子・分子科学特論	1・2・3後		2			1					
	マグネティクス応用特論	1・2・3後		2			1					
	電気システム制御特論	1・2・3後		2		1						
	電気駆動システム設計特論	1・2・3前		2								
	電磁エネルギー放射・伝送特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)
	電気エネルギーシステム特論	1+2+3前 未開講 1+2+3前		2								通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	電気-機械エネルギー変換特論	1・2・3前		2			1					
	アナログ集積回路特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(23)(24)
	情報処理システム特論	未開講 1+2+3前		2		4	1					履修希望者がいなかったため(24) 担当教員の見直しのため(23)
	マルチメディア応用特論	1・2・3後		2		1						
	計算機システム構成法特論	未開講 1+2+3前		2		1						履修希望者がいなかったため(24)
	ソフトウェア科学特論	1・2・3後		2		1						
	分散人工知能特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)
	再構成可能システム特論	1・2・3後		2			1					
	画像応用システム特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)
	情報ネットワーク学特論	1・2・3後		2		1						
	通信応用代数学特論	未開講 1+2+3前		2		2 +	+					担当教員の昇任及び履修希望者がいなかったため(24)
	応用画像工学特論	1・2・3後		2			1					
	映像情報処理特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(23)(24)
	物質工学 コース科目	金属複合物性学	1・2・3後		2		1					
機能材料科学特論		1・2・3前		2								
界面物性学特論		1・2・3後		2		1						
セラミックス物性化学		1・2・3後		2			1					教育内容の充実のため(23)
高次構造材料学特論		未開講 1+2+3前		2		1						教育内容の充実及び履修希望者がいなかったため(23)(24)
ナノ金属材料学特論		1・2・3後		2								
無機複合物性学		1・2・3前		2		1	+					担当教員の見直しのため(23)
有機複合物性学		未開講 1+2+3前		2								履修希望者がいなかったため(23)(24)
材料組織物性学		1・2・3後		2		1	+					担当教員の見直しのため(23)
固体物理学特論		1・2・3後		2			1					
ナノ無機材料学特論		1+2+3前 未開講 1+2+3前		2			1					通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
生物分子機能学		1+2+3前 未開講 1+2+3前		2		1						通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
生体機能物質化学		1・2・3後		2			1					
天然物合成化学特論		1・2・3前		2		1						
物質変換触媒化学		1・2・3後		2								
応用錯体化学特論		1・2・3後		2		1	+					担当教員の昇任のため(24)
無機変換化学特論		未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)
生体機能構造論		1+2+3前 未開講 1+2+3前		2			1					通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
分子組織科学特論		1・2・3後		2								
界面機能科学特論		1・2・3後		2			1					
固液界面物性化学特論		1・2・3後		2			1					
界面構造化学特論		1・2・3後		2								
表面機能制御学特論		未開講 1+2+3前		2		1						履修希望者がいなかったため(23)(24)
量子計算設計学特論	1・2・3後		2			1						
耐環境性評価学特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(24)	

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 88	科目 0	科目 90	科目 2 [0]	科目 88 [0]	科目 0 [0]	科目 90 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	トライボ損傷評価学	2	1・2・3	専門	選択	専任教員未補充のため。平成25年度開講予定。
2	熱流体光計測学	2	1・2・3	専門	選択	担当教員の長期海外出張のため。平成25年度開講予定。
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講となった科目は選択科目であり、学生の履修への影響は無い。（両科目とも平成25年度には開講予定）
 学生には、時間割の配布時に、未開講である旨周知・説明した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 グリーンシステム創成科学専攻（5年一貫制博士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
英語・国際実践科目	国際セミナーⅠ	1通	1			11 9	4 3 5			3		教育内容の充実のため(24) 担当教員の昇任のため(23)
	国際セミナーⅡ	2通	1			11 9	4 5			3		担当教員の見直しのため(24)
	国際セミナーⅢ	3通	1			9	5			3		
	実践英語講座Ⅰ	2前	1							2 +		担当教員の新規採用のため(24)
	実践英語講座Ⅱ	3前	1							1		
	国際会議プレゼン講座Ⅰ	2後	1							2 +		担当教員の新規採用のため(24)
	国際会議プレゼン講座Ⅱ	3後	1							1		
研究者養成実践科目	研究者倫理	1前	1			1						
	総合演習Ⅰ	2後	2			11 9	4 5			2 3		担当教員の見直しのため(24)
	総合演習Ⅱ	3後	2			9	5			3		
	知財戦略	2前	2				1					
	リサーチプロポーザル	3前	1							1		
	学外研究	4・5通	1			9	5			3		
	研究指導実践演習	4・5前	1			9	5			3		
高度基礎科目	数理解析学特論	1・2前		2		1						
	環境・エネルギー特論	1・2前		2		1						
	先端機能材料特論	1・2前		2		1						
	エネルギー変換特論	1・2後		2		1						
	先端エネルギーデバイス特論	1・2後		2		1						
	ナノテクノロジー特論	1・2後		2		1	1					
(次世代エネルギーシステム創成コース) 先端技術科目	グリーンデジタルパワー特論	1・2前		2		1	4					担当教員の昇任のため(23)
	材料グリーンプロセス特論	1・2前		2		1						
	先端固体力学特論	1・2後		2		1						
	電気駆動システム特論	1・2後		2		1						
	電気エネルギー特論	1・2後		2		1						
	先端デバイス組織学特論	1・2後		2			1					
	先端破壊解析学特論	3・4・5前		2		1						
	電気駆動システム設計特論	3・4・5前		2		1						
	電気エネルギー機器特論	3・4・5前		2		1						
	熱流体エネルギー変換特論	3・4・5後		2		1						
	グリーンIT特論	3・4・5後		2			1					
	蓄電デバイス材料特論	3・4・5後		2		1						
	先端デバイス物性学特論	3・4・5後		2			1					
	エネルギーシステム特別演習Ⅰ	2前	2			4 5	2			4		担当教員の見直しのため(24)
エネルギーシステム特別演習Ⅱ	3前	2			5	2			1			
(先端機能物質創製コース) 先端技術科目	先端電子材料特論	1・2前		2		1						
	高分子材料学特論	1・2前 未開講 1・2前		2				1				通常開講(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	先端プラズマプロセス特論	1・2後		2		1						
	超精密機械特論	1・2後		2			1					
	有機合成反応設計学	1・2後		2		1	4					担当教員の昇任のため(23)
	先端プラズマ材料科学特論	3・4・5前		2		1						
	先端機械設計特論	3・4・5前		2			1					
	先進センシング科学特論	3・4・5前		2				1				
	高効率合成化学特論	3・4・5前		2				1				
	グリーンマグネティクス特論	3・4・5後		2		1						
	分子組織場設計特論	3・4・5後		2		1						
	先端高分子材料学特論	3・4・5後		2				1				
	物質創製特別演習Ⅰ	2前	2			4	1 3			2		担当教員の見直しのため(24)
	物質創製特別演習Ⅱ	3前	2			4	3			2		

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 18	科目 31	科目 0	科目 49	科目 18 [0]	科目 31 [0]	科目 0 [0]	科目 49 [0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
				室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長崎大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	設年度	所在地	
教育学部										
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.01	平成10年度		長崎市文教町1-14	
情報文化教育課程	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃	平成20年度より学生募集停止
経済学部										
総合経済学科			3年次							
昼間コース	4	355	10	1,440	学士(経済学)	1.02	平成10年度		長崎市片淵4-2-1	
夜間主コース	4	60	5	250	〃	0.99	〃	〃	〃	
医学部										
医学科	6	116	2年次	721	学士(医学)	1.00	昭和24年度		長崎市坂本1-12-4	
保健学科	4	106	3年次	452	学士(看護学) 学士(保健学)	1.00	平成14年度		長崎市坂本1-7-1	
歯学部										
歯学科	6	50	—	300	学士(歯学)	1.00	昭和55年度		長崎市坂本1-7-1	
薬学部										
薬学科	6	40	—	240	学士(薬学)	1.02	平成18年度		長崎市文教町1-14	
薬科学科	4	40	—	160	学士(薬科学)	1.08	昭和61年度		〃	
工学部										
工学科	4	380	—	1,520	学士(工学)	1.06	平成23年度		長崎市文教町1-14	
機械システム工学科	4	—	—	—	〃	—	平成2年度		〃	
電気電子工学科	4	—	—	—	〃	—	平成10年度		〃	
情報システム工学科	4	—	—	—	〃	—	〃		〃	
構造工学科	4	—	—	—	〃	—	昭和42年度		〃	
社会開発工学科	4	—	—	—	〃	—	平成3年度		〃	
材料工学科	4	—	—	—	〃	—	昭和45年度		〃	
応用化学科	4	—	—	—	〃	—	平成3年度		〃	
各学科共通		—	3年次	20		—	平成18年度			平成23年度より学生募集停止 (各学科共通の編入学定員は、学年進行に伴い平成25年度より学生募集停止予定)
環境科学部										
環境科学科	4	140	3年次	580	学士(環境科学)	1.01	平成10年度		長崎市文教町1-14	
水産学部										
水産学科	4	110	—	440	学士(水産学)	1.04	昭和48年度		長崎市文教町1-14	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科(A C対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

5 教員組織の状況

<工学研究科 生産システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

設置時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
59	5	64	0	59	6	65	1	
(65)	(5)	(70)	(1)	[0]	[1]	[1]	[1]	

- (注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 (記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

5 教員組織の状況

〈工学研究科 グリーンシステム創成化学専攻（5年一貫制博士課程）〉

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「**認可時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
14	3	17	0	15	3	18	0	
(14)	(3)	(17)	(0)	[1]	[0]	[1]	[0]	

- (注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成24年6月上旬)